

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経営 管理本部長 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	87,622	6.1	2,224	205.0	2,211	179.5	4,449	—
2021年3月期第3四半期	82,556	△16.4	729	△47.9	791	278.1	385	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,483百万円 (一%) 2021年3月期第3四半期 355百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	111.58	81.10
2021年3月期第3四半期	9.66	7.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	36,132	11,683	32.3	123.94
2021年3月期	39,913	7,520	18.8	17.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,683百万円 2021年3月期 7,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,957	6.2	2,327	237.0	2,177	143.7	1,803	186.1	45.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	40,929,162株	2021年3月期	40,929,162株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,052,840株	2021年3月期	1,052,746株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	39,876,371株	2021年3月期3Q	39,876,525株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての御注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で使用しました資料および、第1四半期・第3四半期決算においては補足説明資料を当社ホームページ(<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>)に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				30,000.00	30,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80,000.00	80,000.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				80,000.00	80,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。足元では、行動制限が緩和された10月以降、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰に加え、新たな変異ウイルスによる感染症の再拡大が発生するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、再成長戦略「Re-Growth」の実現に向けた事業の選択と集中を実施しており、B to B・B to P (Public: 官公庁、自治体) 事業に特化していくため、B to C 事業からの撤退およびノンコア資産の売却など経営改革に注力しております。また、引き続き「安心・安全」な管理体制の強化に取り組みつつ、間接費の圧縮等による経営のスリム化に努め、全社でコロナ禍に対応すべく対策を講じてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	82,556	87,622	5,066	106.1%
営業利益	729	2,224	1,495	305.0%
経常利益	791	2,211	1,420	279.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	385	4,449	4,064	1,155.6%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	40,044	1,286	103.3%	2,076	589	139.7%
車両運行サービス事業	16,348	396	102.5%	1,380	120	109.5%
社会サービス事業	28,124	3,417	113.8%	1,345	△127	91.4%
その他	3,854	△424	90.1%	△249	332	—
消去・全社費用	△748	390	—	△2,328	579	—
合計	87,622	5,066	106.1%	2,224	1,495	305.0%

<フードサービス事業>

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響も受け、経営環境は依然として厳しい状況にあります。コントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等、政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場での食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。そうした中、社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、Withコロナ企画として「健康支援」をキーワードに非接触型の食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコスト運営の提案活動を積極的に行ってまいりました。また、病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし高級感をアップした「御膳シリーズ」の提供に加え、完全調理品を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管など、「新しい生活様式」に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的に行い、お客様の満足度を高める活動を進めてまいりました。このような取り組みに加えて、運営継続店において赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善を進め、店舗の活性化と解約防止に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも、SDGsを目的とした企業活動が社会全体で注目されている動きの中、SDGsをより身近に感じてもらう事を目的としたサステナブルフードを展開した事に加え、12月には、「スーパーフードの王様」と呼ばれ、未来のたんばく資源として注目されている「スピルリナ」を使用したメニューを全国16か所の店舗で5日間展開したほか、保育給食にて「食品ロス削減の日(10月30日)」に全国160か所の幼稚園、保育所にて「食品ロス」をテーマにした塗り絵や紙芝居を使った食育企画を実施いたしました。

<車両運行サービス事業>

民間法人においては、各法人のノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が縮小し、役員送迎車における稼働時間や日数の減少、施設休業に伴う送迎バスの運休などが発生するとともに、インバウンド需要の消滅も生じております。更に燃料単価の上昇といった原価増加要因も発生しております。

このような環境のもと、日々変化する状況の中での対応力が求められているため、役員車両部門においては新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、新たな需要開拓に努めてまいりました。併せて、安定収益が見込める公共法人への営業活動を強化し、デマンドシステムおよびスクールバスの提案営業と入札案件の情報収集と獲得に注力いたしました。旅客運送部門においては、インバウンド運行や国内ツアー運行から、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、売上構造の安定化を図ってまいりました。

<社会サービス事業>

政府が掲げる「地方創生」政策は新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が大きく増加するとともに、施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等においても、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移しております。また一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部施設において利用者数の減少や休業等の影響を受けているものの、ワクチン集団接種の会場運営等の新たな受託業務の獲得もあり、引き続き大きく躍進いたしました。

<ESG/SDGsへの取り組み>

当社グループは、「すべては未来の子供たちのために」という大義のもと、創業以来、私たちの事業を通して社会課題解決に取り組んでおり、環境（Environment）、社会（Social）、統治（Governance）のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX（Digital Transformation）を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

また、当社グループの事業を、「人」（社員）が生み出す「価値」を「人」（お客様や取引先様）へ提供することで幸せを育む事業と位置づけ、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。これは、2015年に採択された国連のSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の趣旨と合致しており、事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指し、これを羅針盤として活用する「SDGs経営」を推進しております。事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、ヒトや社会、環境、そして株主に広く還元をしております。なお、当社グループは、2021年11月29日に東証に提出した「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の対応方針」に関連して「価値創造ストーリー」を公開しました。当社の歴史・DNAに立ち返って特にサステナビリティ（SDGs）とコーポレートガバナンスを紐づけ、解説する内容となっております。

<ESG/SDGsに関する主な活動事例>

当社グループの特例子会社でグループ内の各種サポート業務を行うシダックスオフィスパートナー株式会社は、2021年9月に障害者雇用の優れた取り組みを行う企業を表彰する「令和3年度 障害者雇用エクセレントカンパニー賞（東京都知事賞）」に選定されました。従来、当社グループの財産は「人」であると考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進してまいりました。多様なサービスを全国で継続して展開するために、社員が健康で働きやすい環境を提供することは経営基盤の強化に繋がると考えております。

また、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化等の国際課題対策のため2020年7月に施行された「レジ袋有料化」以降、全国のグループ店舗・施設にて、レジ袋を購入されたお客様による収益金の一部（レジ袋販売額から仕入れ額を引いた残金）を寄付金として2021年10月に日本UNEP協会*1（代表理事：鈴木基之）に寄付をいたしました。「レジ袋有料化」施行に伴う本活動と並行して、店頭でのポスター掲示やスタッフによるお客様への声がけといった啓発活動を実施した結果、2020年度のレジ袋販売総数は、2019年度の半分に減少いたしました。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

*1 日本UNEP協会：国連の中核機関として環境分野のリーダーシップを取るUNEP（国連環境計画）の国内における活動普及、および日本と海外を結んだグローバルな環境ネットワークを構築する団体。

<健康経営への取り組み>

当社は2021年3月に「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に選定されております。当社グループの健康経営への取り組みは、代表取締役会長兼社長を最高責任者、人事担当役員を施策の企画・実行のトップとして、人事企画部が総務部、総合研究所等と連携して推進しております。当社グループは、社員に健全で働きやすい環境を提供することが結果として、優秀な人材の確保と労働生産性向上による経営基盤の強化に繋がると考えており、本年度は、社会サービス事業等を行うシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、2021年6月に女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働省より「えるぼし」認定を受けました。加えて、病院・高齢者福祉施設等の給食サービスを行うシダックスフードサービス株式会社も同年11月に認定されるなど、引き続き他のグループ企業においても、認定取得を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,780百万円減少し36,132百万円（前連結会計年度末比9.5%減）となりました。流動資産においては、1,299百万円減少し24,921百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,578百万円増加した一方で、現金及び預金が3,092百万円減少したことによります。固定資産においては、2,480百万円減少し11,211百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,535百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,943百万円減少し24,449百万円（前連結会計年度末比24.5%減）となりました。流動負債においては、1,651百万円減少し24,171百万円となりました。これは主に、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより借入金が3,472百万円増加した一方で、未払金が3,812百万円、未払消費税等が1,275百万円減少したことによります。固定負債においては、6,291百万円減少し277百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,157百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,163百万円増加し11,683百万円（前連結会計年度末比55.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,449百万円の計上によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ13.5ポイント上昇し32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2021年8月6日の「2022年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,881	7,788
受取手形及び売掛金	13,008	14,586
商品及び製品	548	526
原材料及び貯蔵品	623	708
短期貸付金	231	231
その他	942	1,093
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	26,220	24,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,218	1,441
その他(純額)	1,961	1,202
有形固定資産合計	4,179	2,644
無形固定資産		
のれん	1,007	881
その他	488	411
無形固定資産合計	1,496	1,293
投資その他の資産		
関係会社株式	63	75
敷金及び保証金	1,397	1,123
繰延税金資産	4,822	4,520
その他	1,797	1,630
貸倒引当金	△64	△76
投資その他の資産合計	8,016	7,273
固定資産合計	13,692	11,211
資産合計	39,913	36,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,992	4,910
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,600	6,072
未払金	6,652	2,839
未払費用	5,959	6,206
未払法人税等	245	185
未払消費税等	2,834	1,558
役員賞与引当金	139	100
賞与引当金	1,586	817
株主優待引当金	91	—
撤退費用等引当金	43	19
その他	678	1,463
流動負債合計	25,823	24,171
固定負債		
長期借入金	6,157	—
繰延税金負債	46	—
資産除去債務	314	245
その他	51	32
固定負債合計	6,569	277
負債合計	32,392	24,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,908	13,588
利益剰余金	△6,237	△1,788
自己株式	△438	△438
株主資本合計	7,333	11,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	29
為替換算調整勘定	161	191
その他の包括利益累計額合計	187	220
純資産合計	7,520	11,683
負債純資産合計	39,913	36,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,556	87,622
売上原価	72,690	76,205
売上総利益	9,865	11,417
販売費及び一般管理費	9,135	9,192
営業利益	729	2,224
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	11	6
団体定期配当金	132	156
負ののれん償却額	84	—
持分法による投資利益	3	—
その他	106	47
営業外収益合計	348	217
営業外費用		
支払利息	182	115
シンジケートローン手数料	11	60
支払手数料	23	—
その他	68	52
営業外費用合計	286	229
経常利益	791	2,211
特別利益		
固定資産売却益	28	3,406
助成金収入	489	200
関係会社株式売却益	10	—
投資有価証券売却益	8	—
その他	8	20
特別利益合計	545	3,627
特別損失		
固定資産売却損	0	93
支払補償金	74	19
レストラン等店舗閉鎖損	19	—
撤退費用等引当金繰入額	37	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 404	—
減損損失	57	689
その他	46	9
特別損失合計	640	811
税金等調整前四半期純利益	696	5,027
法人税、住民税及び事業税	259	324
法人税等調整額	52	253
法人税等合計	311	578
四半期純利益	385	4,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	385	4,449

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	385	4,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	△36	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△29	33
四半期包括利益	355	4,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	4,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、フードサービス事業において売上総額に定められた率等乗じた金額を施設使用料、賃料及び管理費として顧客に支払う契約は、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ119百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産の減損に係る見積りの変更)

当社が保有する中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産については、資産グループが関連する事業からの営業損益が連続してマイナスとなっていることから減損損失の認識の要否の判定が行われております。当該固定資産は、前連結会計年度において賃貸用途への転用が予定されており、賃貸用途への転用の確度、賃貸料の水準及び賃貸期間について、賃貸予定先の意向を踏まえた一定の仮定を置いて見積りを行っております。

しかしながら、第2四半期連結会計期間において、当該固定資産の一部について買取りの意思表示を受けており、また、当該固定資産の他の部分についても、売却を検討していることから、割引前将来キャッシュ・フローについて、見積りの変更を行っております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間に売却を検討していた当該固定資産の他の部分についても、買取りの意思表示を受けたため、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は689百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

2020年4月～6月において新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,738	15,896	24,678	79,312	3,243	82,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	55	28	104	1,035	1,139
計	38,758	15,952	24,706	79,417	4,278	83,695
セグメント利益	1,486	1,260	1,472	4,219	△582	3,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219
「その他」の区分利益又は損失（△）	△582
セグメント間取引消去	△103
全社費用（注）	△2,805
四半期連結損益計算書の営業利益	729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,026	16,295	28,079	84,401	3,221	87,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	52	44	115	632	748
計	40,044	16,348	28,124	84,516	3,854	88,371
セグメント利益	2,076	1,380	1,345	4,802	△249	4,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,802
「その他」の区分利益又は損失（△）	△249
セグメント間取引消去	△112
全社費用（注）	△2,215
四半期連結損益計算書の営業利益	2,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高に与える影響は軽微であり、報告セグメントの利益又は損失に与える影響はございません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、「その他」セグメントの中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産について、回収可能価額まで689百万円減額処理をしております。なお、当第3四半期連結累計期間までに計上した減損損失は689百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：7,900百万円

②2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：2,000百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、一部の事業においては当第3四半期連結会計期間末以降も一定程度続くものと仮定を置いて見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。